



## 平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東  
 コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	167,429	8.4	9,736	11.3	8,118	△32.9	6,907	△14.1	6,162	△14.8	△1,155	—
27年3月期	154,395	6.2	8,746	△39.7	12,104	△28.3	8,042	△38.2	7,230	△44.0	16,809	12.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	122.79	—	5.7	5.0	5.8
27年3月期	144.07	—	6.8	8.0	5.7

（参考）持分法による投資損益 28年3月期 △4百万円 27年3月期 △163百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	159,212	112,596	107,010	67.2	2,132.18
27年3月期	163,819	116,321	110,190	67.3	2,195.52

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,108	△17,369	96	23,450
27年3月期	13,002	△20,308	4,106	17,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20	—	20	40	2,007	27.8	1.9
28年3月期	—	20	—	20	40	2,007	32.6	1.8
29年3月期(予想)	—	20	—	20	40		27.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△8.4	3,700	△31.0	3,800	△24.3	2,800	△35.4	2,600	△34.4	51.80
通期	160,000	△4.4	10,000	2.7	10,200	25.6	7,800	12.9	7,400	20.1	147.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	52,644,030株	27年3月期	52,644,030株
28年3月期	2,455,724株	27年3月期	2,455,400株
28年3月期	50,188,427株	27年3月期	50,188,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,920	△6.2	2,205	△28.2	4,873	△57.5	1,728	△77.3
27年3月期	42,560	△6.4	3,070	△28.6	11,455	26.2	7,622	△27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	34.44	—
27年3月期	151.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	93,030	72.2	67,131	72.2			1,337.60	
27年3月期	93,730	72.9	68,362	72.9			1,362.12	

(参考) 自己資本 28年3月期 67,131百万円 27年3月期 68,362百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書 .....	10
(3) 連結包括利益計算書 .....	11
(4) 連結持分変動計算書 .....	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、インドネシアやブラジルの二輪車市場は減速したものの、米国や中国において四輪車用クラッチの販売が堅調に推移したことにより、売上収益は167,429百万円（前期比8.4%増）となりました。営業利益は、減価償却費の増加や減損損失の影響等があったものの、増収に伴う利益の増加や内作費削減等の効果もあり9,736百万円（前期比11.3%増）となりました。税引前当期利益は、為替差益の減少により8,118百万円（前期比32.9%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、移転価格税制に関する税還付等もあり6,162百万円（前期比14.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

## (二輪車用クラッチ)

インドやベトナムにおいて販売が増加したものの、インドネシアやブラジルの二輪車市場が減速したことにより、売上収益は80,607百万円（前期比2.8%減）となりました。営業利益は、内作費削減等の効果があったものの、ブラジルの減収影響や減損損失の影響等もあり8,314百万円（前期比9.2%減）となりました。

## (四輪車用クラッチ)

国内自動車販売は減速したものの、米国においてフォード、ZF/FCA向けの販売が増加したことや中国において販売が増加したことにより、売上収益は86,821百万円（前期比21.5%増）となりました。営業利益は、減価償却費の増加や減損損失の影響等があったものの、増収に伴う利益の増加や内作費削減等の効果もあり1,421百万円（前期は411百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は次のとおりであります。

## (日本)

国内自動車販売の低迷により、売上収益は24,478百万円（前期比5.3%減）となりました。営業利益は、減収影響や減損損失の影響等もあり1,221百万円（前期比49.9%減）となりました。

## (米国)

フォード、ZF/FCA向けの四輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は62,387百万円（前期比22.1%増）となりました。営業利益は、減価償却費の増加等の影響があったものの、増収に伴う利益の増加や内作費削減等の効果もあり2,410百万円（前期比920.1%増）となりました。

## (アジア)

インドネシアの二輪車市場は減速したものの、インドやベトナムにおいて二輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、中国において四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は77,971百万円（前期比4.9%増）となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や内作費削減等の効果があったものの、減損損失の影響等もあり5,028百万円（前期比11.8%減）となりました。

## (その他)

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が減少したことにより、売上収益は2,591百万円（前期比18.0%減）となりました。営業損失は、ブラジルの減収影響やメキシコの立上げ費用の増加により440百万円の営業損失（前期は71百万円の営業損失）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しは、インドの二輪車市場や米国の四輪車市場は堅調に推移することが予想されますが、為替影響により減収が見込まれます。利益面では、減損損失の影響が一巡するものの、減収影響や立上げ費用の増加等が見込まれます。

現時点における2017年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 り当期利益
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
160,000	10,000	10,200	7,800	7,400	147.44

主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 110円 タイバーツ 3.12円 インドネシアルピア 0.0083円 インドルピー 1.66円

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスク、不確実性を含んでおります。実際の業績は、完成車メーカーの生産や販売動向、海外各市場の景気動向及び為替レートの変動等により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は71,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加しました。これは主に棚卸資産が3,065百万円、その他の流動資産が726百万円減少したものの、現金及び現金同等物が5,893百万円増加したことによるものであります。

## (非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は87,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,797百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が488百万円増加したものの、有形固定資産が3,401百万円、その他の金融資産が1,542百万円、のれん及び無形資産が1,031百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は30,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,435百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務が1,122百万円、未払法人所得税が1,573百万円減少したものの、借入金が5,615百万円増加したことによるものであります。

## (非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は16,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,317百万円減少しました。これは主に借入金が3,712百万円減少したことによるものであります。

## (資本)

当連結会計年度末の資本は112,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,725百万円減少しました。これは主に利益剰余金が3,856百万円増加したものの、その他の資本の構成要素が7,035百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23,450百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,108百万円となり、前期に比べ12,106百万円増加しました。これは主に減価償却費及び償却費が1,601百万円増加したことや棚卸資産が3,759百万円減少したことに加え、法人所得税の還付及び還付加算金の受取額3,564百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,369百万円となり、前期に比べ2,938百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,192百万円減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は96百万円となり、前期に比べ4,009百万円減少しました。これは主に非支配持分株主からの子会社持分取得による支出が9,367百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が2,589百万円、長期借入れによる収入が10,858百万円減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	67.3	67.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.5	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	273.2	160.1

親会社所有者持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長のために必要な設備投資や研究開発を行い、会社の競争力を維持、強化することで企業価値の向上に努めるとともに、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としています。

当期の期末配当については、1株当たり20円とさせていただきます予定です。この結果、中間配当金を含めた当期の1株当たりの年間配当金は40円となり、連結配当性向は32.6%となる見込みです。

内部留保資金については、将来の事業拡大に向けた投資等に活用してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を40円（内、中間配当金20円）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

① クラッチ製品に特化した事業展開について

当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車や二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、内燃機関を動力としない自動車や二輪車等では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

② 特定の産業や取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業や二輪車産業向けであり、当社グループの業績は、今後の自動車産業や二輪車産業の動向により影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上収益に占めるホンダグループに対する売上収益の割合は当連結会計年度において約50%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの事業戦略や購買政策等により影響を受ける可能性があります。

③ 海外展開について

当社グループは、日本、米国、アジアを中心にグローバルな事業を展開しております。このため、当社グループの業績は、各国の政治や経済の動向、為替相場の動向、予期しない法律または規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

④ 競合について

世界の自動車産業や二輪車産業における競合環境は非常に厳しくなっております。当社グループは、製品開発から製造、品質保証に至るまで競争力の維持、強化に努めておりますが、今後、何らかの理由により競争力の維持、強化が困難となった場合、市場シェアや収益性が低下する可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質に万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 災害や地震等による影響

当社グループは、大規模災害等により製造ラインが中断するといった潜在的なリスクを最小限にするため、各種の対策を講じておりますが、それらによって全ての影響を防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備が甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社2社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであり、「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(二輪車用クラッチ)

主にオートバイ、スクーター、ATV (バギー) および汎用機用のクラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
販売	PT. FCC PARTS INDONESIA (インドネシア)
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、FCC (North Carolina) ,LLC. (米国)、FCC (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)、FCC (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、上海中瑞・富士離合器有限公司 (中国)、台湾富士離合器股份有限公司 (台湾)、FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. (インド)、PT. FCC INDONESIA (インドネシア)、FCC (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム)、FCC DO BRASIL LTDA. (ブラジル)

(四輪車用クラッチ)

主にオートマチック車、マニュアル車用のクラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、FCC (North Carolina) ,LLC. (米国)、FCC (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン)
製造販売	当社、FCC (INDIANA) ,LLC. (米国)、FCC (North Carolina) ,LLC. (米国)、FCC (Adams) ,LLC. (米国)、FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)、FCC (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、佛山富士離合器有限公司 (中国)、FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. (インド)、PT. FCC INDONESIA (インドネシア)

## 関係会社の状況

## (1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	79.78	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。	
東北化工(株)	栃木県那須烏山市	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入。 役員の兼任あり。	
FCC (North America), INC.	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
FCC (INDIANA), LLC.	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.8	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 4
FCC (North Carolina), LLC.	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
FCC (Adams), LLC.	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ サンルイスポトシ州	百万 メキシコペソ 300	四輪車用クラッチ	100 (1)	当社製品、部品及び原材料の販売。役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
FCC (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	
FCC (PHILIPPINES) CORP.	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
愛富士(中国)投資有限公司	中国 四川省	百万米ドル 30	中国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 28	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 28	四輪車用クラッチ	91.9 (53.33)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
台湾富士離合器股份有限公司	台湾 台南市	百万 ニュートイランド 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 1,250	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2 (注) 4
PT. FCC INDONESIA	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 4
PT. FCC PARTS INDONESIA	インドネシア カラワン県	百万米ドル 0.3	二輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	
FCC (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 25	二輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
FCC DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾナス州	百万リアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数になっております。

4. FCC (INDIANA), LLC.、PT. FCC INDONESIAおよびFCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えております。



## (2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに 内燃機関の製造・ 販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料及 び部品の購入。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全と環境に配慮し、独創的なアイデアと技術でお客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを企業理念の基本方針としております。

そのために、「安全と環境に配慮した企業活動を行う」「独創性を生かして積極的に活動する」「常に自己研鑽に励み、改革・改善を行う」「スピーディーかつタイムリーに行動する」「人の和を大切にし、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営環境としましては、中国をはじめとする新興国の景気減速、資源安による資源国経済の低迷に対する懸念、米国の金融政策正常化の動向等による世界経済の下振れリスクに留意する必要があります。自動車業界では、新興国経済の先行きは不透明感があるものの、中長期的には二輪車市場、四輪車市場ともに需要は拡大することが予想されますが、燃費規制への対応をはじめとした部品メーカー間のグローバルな競争はますます激しくなっていくものと思われま。

このような経営環境の中で企業価値の向上を図るため、当社グループは2014年度を初年度とする3ヶ年の第9次中期経営計画を策定し、その重点施策を次のとおり定めております。

- ① 顧客満足度の向上
- ② 拡販の推進
- ③ 新製品、新事業の開発
- ④ コスト競争力の向上
- ⑤ 人材育成を柱としたグループ経営管理体制の強化
- ⑥ CSR（企業の社会的責任）活動の推進

## (3) 会社の対処すべき課題

第9次中期経営計画に掲げる重点施策を確実に実行し、グループの総合力を発揮して持続的な成長の基盤構築に努めてまいります。特に、米国における新機種立上げや収益性の向上に注力してまいります。

各セグメントの当面の課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

生産体質改善による収益性の向上

インドの生産能力拡充

(四輪車用クラッチ)

米国の新機種立上げ

米国、中国の収益性の向上

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,557	23,450
営業債権及びその他の債権	26,024	25,398
その他の金融資産	1,190	905
棚卸資産	21,073	18,007
その他の流動資産	4,599	3,873
流動資産合計	70,445	71,635
非流動資産		
有形固定資産	75,467	72,066
のれん及び無形資産	3,748	2,716
持分法で会計処理されている投資	604	542
その他の金融資産	10,175	8,632
繰延税金資産	2,638	3,126
その他の非流動資産	740	492
非流動資産合計	93,374	87,576
資産合計	163,819	159,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,103	13,981
借入金	4,271	9,887
未払法人所得税	3,090	1,517
その他の流動負債	5,368	4,883
流動負債合計	27,834	30,269
非流動負債		
借入金	12,139	8,426
その他の金融負債	26	29
退職給付に係る負債	1,486	1,903
引当金	36	36
繰延税金負債	5,748	5,688
その他の非流動負債	227	262
非流動負債合計	19,663	16,346
負債合計	47,498	46,616
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	95,864	99,720
自己株式	△3,408	△3,408
その他の資本の構成要素	13,558	6,523
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,190	107,010
非支配持分	6,131	5,585
資本合計	116,321	112,596
負債及び資本合計	163,819	159,212

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	154,395	167,429
売上原価	△131,084	△139,599
売上総利益	23,311	27,830
販売費及び一般管理費	△13,812	△14,099
その他の収益	567	578
その他の費用	△1,320	△4,572
営業利益	8,746	9,736
金融収益	3,569	809
金融費用	△47	△2,422
持分法による投資損益	△163	△4
税引前当期利益	12,104	8,118
法人所得税費用	△4,061	△1,211
当期利益	8,042	6,907
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,230	6,162
非支配持分	811	744
当期利益	8,042	6,907
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	144.07	122.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (3) 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	8,042	6,907
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	151	△299
計	151	△299
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	622	△997
在外営業活動体の換算差額	8,000	△6,767
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7	2
計	8,615	△7,762
その他の包括利益合計	8,766	△8,062
当期包括利益	16,809	△1,155
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,351	△1,173
非支配持分	1,457	18
当期包括利益	16,809	△1,155

## (4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日時点の残高	4,175	4,916	92,709	△3,407	1,630	3,979
当期利益	—	—	7,230	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,330	617
当期包括利益合計	—	—	7,230	—	7,330	617
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△2,007	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△4,916	△2,241	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	—	172	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,916	△4,076	△0	—	—
2015年3月31日時点の残高	4,175	—	95,864	△3,408	8,960	4,597
当期利益	—	—	6,162	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,053	△982
当期包括利益合計	—	—	6,162	—	△6,053	△982
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△2,007	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	1	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	—	△300	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,306	△0	—	—
2016年3月31日時点の残高	4,175	—	99,720	△3,408	2,907	3,615

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日時点の残高	—	5,610	104,004	7,332	111,337
当期利益	—	—	7,230	811	8,042
その他の包括利益	172	8,120	8,120	645	8,766
当期包括利益合計	172	8,120	15,351	1,457	16,809
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,007	△607	△2,615
持分変動に伴う増減額	—	—	△7,158	△2,051	△9,209
その他の資本の構成要素からの振替	△172	△172	—	—	—
所有者との取引額合計	△172	△172	△9,166	△2,659	△11,825
2015年3月31日時点の残高	—	13,558	110,190	6,131	116,321
当期利益	—	—	6,162	744	6,907
その他の包括利益	△300	△7,335	△7,335	△726	△8,062
当期包括利益合計	△300	△7,335	△1,173	18	△1,155
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,007	△561	△2,569
持分変動に伴う増減額	—	—	1	△2	△0
その他の資本の構成要素からの振替	300	300	—	—	—
所有者との取引額合計	300	300	△2,006	△564	△2,570
2016年3月31日時点の残高	—	6,523	107,010	5,585	112,596

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	12,104	8,118
減価償却費及び償却費	10,307	11,908
減損損失	987	4,167
金融収益及び金融費用	△554	△652
持分法による投資損益 (△は益)	163	4
固定資産除売却損益 (△は益)	153	186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,341	1,417
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,143	△1,291
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△662	306
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	529	495
その他	△2,149	1,989
小計	17,394	26,651
利息及び配当金の受取額	463	615
利息の支払額	△28	△189
法人所得税の支払額	△4,827	△5,533
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	—	3,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,002	25,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,049	△882
定期預金の払戻による収入	2,330	1,045
有形固定資産の取得による支出	△18,896	△16,704
有形固定資産の売却による収入	346	174
無形資産の取得による支出	△1,685	△954
無形資産の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	△1,546	△147
貸付金の回収による収入	1,812	184
投資の取得による支出	△562	△54
その他	△56	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,308	△17,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,380	790
長期借入れによる収入	12,733	1,874
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△9,367	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,006	△2,007
非支配株主への配当金の支払額	△633	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,106	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,199	7,835
現金及び現金同等物の期首残高	19,046	17,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,710	△1,942
現金及び現金同等物の期末残高	17,557	23,450



(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	82,961	71,434	154,395	—	154,395
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	82,961	71,434	154,395	—	154,395
減価償却費及び償却費	△4,172	△6,134	△10,307	—	△10,307
その他の損益	△69,631	△65,710	△135,342	—	△135,342
営業利益	9,157	△411	8,746	—	8,746
金融収益					3,569
金融費用					△47
持分法による投資損益					△163
税引前当期利益					12,104

(注) その他の損益には、減損損失987百万円 (四輪車用クラッチ987百万円) が含まれております。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	80,607	86,821	167,429	—	167,429
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	80,607	86,821	167,429	—	167,429
減価償却費及び償却費	△4,653	△7,255	△11,908	—	△11,908
その他の損益	△67,639	△78,145	△145,784	—	△145,784
営業利益	8,314	1,421	9,736	—	9,736
金融収益					809
金融費用					△2,422
持分法による投資損益					△4
税引前当期利益					8,118

(注) その他の損益には、減損損失4,167百万円 (二輪車用クラッチ759百万円、四輪車用クラッチ3,407百万円) が含まれております。

## (3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
日本	19,786	18,031
米国	54,039	65,453
インドネシア	22,253	19,665
インド	18,683	19,860
その他	39,633	44,418
合計	154,395	167,429

- (注) 1. 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。  
2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

## (1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	7,230	6,162
普通株式の加重平均株式数 (千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり当期利益 (円)	144.07	122.79

- (注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。